

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	13	実施計画番号	10
事務事業名	資源再生利用事業		
個別事業名		事業開始年度	平成5年度
担当課名	生活環境課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条	関連事務事業	
背景や経緯等	市民が自主的に回収することを支援することにより、ごみとして排出される資源物を回収し、ごみの減量化・資源化を図る。		
事務事業の目的	ごみの減量化と資源の有効活用により、市民のごみ処理に対する認識を高めるため、有価物を集団回収する登録団体に対して資源集団回収事業奨励金を交付するもの		
実施状況	古紙類、びん類、金属類の資源物を効率的に収集し、資源としての再生利用を図るため、町内会等の協力により実施した。回収業者に引き渡した資源1kgにつき3円を団体に交付した。		

### 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	50	50	50
	人件費(千円)	1,800	1,800	1,800
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

### 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		1,954	1,876	2,000
うち一般財源		1,954	1,876	2,000
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		資源物回収量			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	集団回収量		kg	651,508	625,407	761,250
	活動指標名②					
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①		資源物回収量			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	集団回収量	kg	目標値	1,500,000	1,000,000	761,250
			実績値	651,508	625,407	
			達成度(%)	43%	63%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	13
計画No	10

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		循環型社会の構築と現有最終処分場の延命化や廃棄物処理経費削減のための有効な取組と考えている。また、回収団体に奨励金を支給することにより、登録団体の活動の活性化を図ることができる。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 <b>3 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		市民がごみ問題に参加するかけがえのない機会であり、環境への負荷の少ない活動を展開することにより、循環型社会の形成及び地球温暖化の防止に努め、環境意識の高揚にも欠かせない事業であることから、活動団体の増加を図りたい。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		ごみの減量化とリサイクルの推進としての事業の有効性や登録団体等の活動費の確保などを考慮した場合、奨励金の単価を下げることは難しい。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		資源集団回収は、特定の団体ではなく任意の団体で開始できるものであり、受益の偏りはないものと考えている。	
<b>現在の適性</b>					<b>17 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>3 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

### 方向性の理由

ごみの減量化とリサイクルの推進は大きな課題であり、資源の有効活用の他、最終処分場の延命化、ごみ処理経費の削減につながることから、今後も引き続き取組は必要と考える。このことから、集団回収は循環型社会の構築には必要不可欠で、市民と行政が一体となり取組んでいく必要があり、そのためには、身近な環境問題として、ごみの減量化・資源化について、市民により大きな関心を持ってもらうことが重要であり、再度、活動の意義や制度内容について周知し、活性化を図りたい。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

これまでの、市民説明会や市広報等を通じて、ごみの減量化・資源化への理解を得ることに努めてはいるが、事業のPRを積極的に行い、より多くの団体の参加を促進することが重要である。今後は、広報活動の他、着実な制度の浸透を図り、より多くの市民が参加できる効果的・効率的なシステムの検討に努めたい。